

報告要旨

セッション名:

マクロ経済の理論分析

報告論文タイトル:

金融の深化と貨幣、インフレーションについての考察

久米良光

早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程

本研究では金融の深化を考慮したうえで、貨幣が含まれる形での Diamond 型の世代重複モデルを用い、長期的観点から貨幣あるいはインフレーションが経済に与える影響、および動学について理論的考察を行った。懐妊期間が異なる2種類の資本の生産技術を導入し、懐妊期間が長期にわたるため元来非流動的な資本の所有権が取引される市場が金融の深化により存在すると想定した。その金融市場を株式市場とみなした。貨幣が正の価値を持つ根拠として貨幣が他の資産と裁定関係にある場合と法定準備要件が課せられるケースについて検討した。

インフレ率が株式市場の流動性に負の影響を与えると想定し金融の深化が十分進み長期投資のみ行われる場合、裁定条件が束縛的であれば明確な結果が得られないが、法定準備要件が束縛的であれば資本水準は低下し、緩やかな条件のもと株式市場の活動水準、実質粗収益率は低下し、個人の効用水準も低下する。しかし、長期投資に加え短期投資も行われる場合、インフレ率の上昇により長期投資を萎縮させる一方、インフレ率の変動から影響を受けない短期投資が上昇するため資本水準は上昇し、個人の効用水準も必ずしも低下するわけではない。

金融の深化が進み長期投資のみ行われる場合、貨幣が正の価値を持つ定常状態の近傍における動学は、裁定関係あるいは法定準備要件のいずれが束縛的になるかにかかわらず鞍点経路となるが単調なものではなく振動経路となる。金融の深化が考慮されないケースでは単調経路となることから、貨幣の存在自体は経済の振動要因とならないが、株式市場が存在することはその要因となる。よって、金融の深化に伴い経済が振動する可能性は高まると結論付けられる。